	発信 年 処 通信日付印	月 日 確認	整理	番号	事務所区分	管 理 番	号目	告区分	第	
受付印	理 事 項				Г. И		, , , (0,2,	上	
令和 年 月 日				,	法人種	番 号	申告年	月日	十号様式	
··				1 1	1 1 1		年	目	式(
所在地				1	. 法人税(の令和	月	III II	(提出用	
		の修正申告書の提出による。								
(本年) 北京 原 中 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2				$ ^2$. 法人税(の 令和 」 、決定、再更正				
(電話)	丰 米 年			の文正、	、伙佬、竹类工	.r- & & ₀		ł	
(ふりがな)		事業種		L A 20 455	i #	十億 百万	· f	m	_	
法人名		期末現 又 は	在の資本出資を	ト金の額		一				
ふりがな) (ふりがな)			- 期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額							
代表者 (印) 経理責任者		期末現在の								
<u> </u>			金等	の額		*			ļ	
令和 年 月 日から令和 年 月 日 までの事業年度分又は連	三結事業年度分			申告書		~ _	1 1	1.1		
		課 , 十億	<u>税標</u> 百万	<u>準</u> 千 円	税率(/100)	法人税制银 担	拉額		1	
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	1)	/					
	(0)							_	1	
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	2								1	
還付法人税額等の控除額	3								-	
退職年金等積立金に係る法人税額	4					十億 百万	Ŧ	円	1	
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-	-			0,0,0						
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 ($\frac{\$}{3}$) × $\$$ となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額	(6))		0,0,0		1 1 1 1	11			
町民税の特定寄附金税額控除額	7)								
税額控除超過額相当額の加算額	8)				1 1 1 1 1	1 1	1 1		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当	額の控除額 9)								
外国の法人税等の額の控除額	10)							1	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	(1)								1	
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑪										
既に納付の確定した当期分の法人税割額	(13					1 1 1 1		0.0	1	
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	14							1010		
							11		関与税理	
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	<u> </u>			Ш.	16			1010		
均 算定期間中において事務所等を有していた月数 等 マー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16	月 月		円×				0,0	-	
等期に納付の確定した当期分の均等割額					18			1010	4	
額 この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱				19			1010			
この申告により納付すべき町民税額 ⑬+⑬					20			1010		
②のうち見込納付額					21)					
差 引 20-20					22		1 1	1 1		
当該町内に所在する事務所、事業所又は寮等				分割基		の我	町分の均 率適用区	等割分に	1	
名称事務所、事業所又は寮	等の所在地	当	該法人の全征	送業者数 ^左 者	のうち当該	町分の従業 用い 数 用い	る従業者	数	-	
				<u> </u>					-	
									_	
合 計		(23) 	人(24	1) 	(25)	1 1 1 1	1 1	電話	
区 名 ※区 月数 従業者数 均等割額	決 算 確 解 散	定の日の日		•		法人税の申告 書の種類	青色・	<u>・・・</u> その他	1	
	残余財産の配又は引流	D最後の分		•	•	翌期の中間申			1	
指る定場	法人税の期末現在	生の資本金等の物 た金等の類			_	円 告の要否	女 *		-	
都合	申問の調	申 告 <i>ħ</i> 申 告 <i>Ø</i> 計 算 期 間		•	•	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・	無		
市の に面 申の		ナよう			銀行			支店		
告計	0 及び支担	方法口座	番号(普通・	当座)						
		還付請求税額 +億 百万 千					円			
	ントゲケュータっ	第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額							_	

次人株		※ 処 通信	音 年 言日付印	月 日 確認	整 理	番 号	事務所区分	管 理	番 号	申告区分	第
近山の大阪 1		理 事 項					L. <i>V</i>			0,2,	上
近山の大阪 1	令和 年 月 日					,	法人	番号	申告	年月日	】 】 様
(電話) 東文 新日 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.	住田町長	様				1 1		1 1 1 1	年	月月	式
(電話) 東文 新日 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.						1	法人税	の令和	年		擅擔
(電話) 東東 使 目 (で) のまた、次、 中 (正) に				この	申告の基础	*			による。		用
(生語) 単 茶 年 日 別 大坂 佐 の 京 本 の の	(本町が支店) 等の場合は 本店所在地			2. 法人税の令和 4 年 4 月 4 月 4 日							1
(た)	IX //)				の更止	.、决定、再集	上による	0	-
文 1 出 当 金	(ふりがな)				•						
(大文名) (14-67-02) (14	法人名			期末現又は	在の資ス 出 資 名	ド金の額 戻の額	!	十億	百万	f P	Ч
(次表 8	(\$\langle n \text{ str.}) (\$\langle n \text{ str.})			期末現在の資本金の額及び							1
 ((A主字)										
1 日 1 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日	氏名			資本							Ţ
使 発 軽 医 金 規 領 第	令和 年 月 日から令和 年 月 日 までの事業年度分	アは連結事業年	年度分	の町民税の	り申問	用申告書		*			
(使 落 必 監 名 税 到 等)	摘	要				-:	税率(/100)	法人税	利額 税額]
議議の	(使 途 秘 匿 金 税 額 等)				日 <i>刀</i> 	<u> </u>					
選付法人税額等の枠除額	法人柷法の規定によって計算した法人柷額 										_
	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		2								
環際標準となる出入税細又は銀別物悪法人税細及びその法人税割額 ①・②・③)	還付法人税額等の控除額		3	1 1 1	1 1 1						
京歌陸中となら近人院教とは国際場所は大き様々でも広人の法と使制報	退職年金等積立金に係る法人税額		4								1
201上の中語計に事務所及は推業所を合する事点における連根標 (課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額	1)+2-3+4	5			0.0.0		十億 百	万 =	f F	9
下民税の特定等附金税額控除額	2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 (5	× (2)	-								1
税額控除超過額相当額の加算額 外国の法人税等の額の控除額 仮装経理に基づく法人税割額の控除額 仮装経理に基づく法人税割額の控除額 の機能能した当期分の法人税割額の控除額 の事告により納付すべき法人税割額の控除額 の事告により納付すべき法人税割額の控除額 の事告により納付すべき対等割額 の申告により納付すべき対等割額 の申告によりがはすべきがの対策割額 の申告によりがはすべきがある の申告によりがはする の申告によりがはするを表しますがある の申告によりがはするを表しますがある の申告によりがはするを表しますがある の申告によりがないますがある の申告によりがはするを表しますがある の申告によりはするを表しますがある の申告によりはするを表しますがある の申告によりはするを表しますがある の申告によりようを表しますがある の申告によりようを表しますがある の申告によりようを表しますがある の申告によりようを表しますがある の申告によりますがある の申申告によりますがある の申告によりますがある の申申告によりますがある の申申告によりますがある の申申告によりますがある の申申告によりますがある の申申告によりますがある の申申告によりますがある の申申告によりますがある の申申告によりますがある の申申告によりますがある の申) ,				0,0,0					1
外国の法人税等の額の控除額											┨
外国の法人税等の額の控除額		Internal and the second second									-
佐装経理に基づく法人税割額の控除額 ① ① ② ② ③ ③ ③ ② ③ ② ③ ③ ② ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③		額等相当額の控除? 	\rightarrow								-
差引法人税割額 ⑤ ①+⑥・⑨・⑩・⑪・①又は⑥・⑦+⑧・⑨・⑪・⑪ ⑫ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □											1
既に納付の確定した当期分の法人税割額	仮装経理に基づく法人税割額の控除額		(1)								
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	差引法人税割額 5-7+8-9-⑩-⑪又は⑥-7+8-9-⑩-⑪		12						1 1 1	1010)
祖税条約の実施に係る法人税割額の控除額	既に納付の確定した当期分の法人税割額		13							.0.0)
20	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		14								
5 第定期間中において事務所等を有していた月数 16 月 円× 16 17 17 10 10 10 10 10 10			(15)							0.0	─税 理 +
等 既に納付の確定した当期分の均等割額 (B)			\rightarrow			—————————————————————————————————————	16 (17)				
額 この申告により納付すべき均等割額 ①-® この申告により納付すべき町民税額 ③		^		1 / / 1							1
この申告により納付すべき町民税額											1
 ②のうち見込納付額 ② 当該町内に所在する事務所、事業所又は寮等 分割基準 当該町内に所在する事務所、事業所又は寮等の所在地 当該大の全従業者数をあっち当該町分の従業相比なる従業者数人人 金 計 区 名 ※区 月数 従業者数 均等割額											
差 引 ②一② 当該町内に所在する事務所、事業所又は寮等 分割基準 名 称 事務所、事業所又は寮等の所在地 当該法人の全従業者数者 方 事務所、事業所又は寮等の所在地 当該法人の全従業者数者 区 名 第四 月数 従業者数 均等割額 財 事務所、事業所又は寮等の所在地 第 版 の 日 まの種類 原務所、事業所又は寮等の所在地 第 版 の 日 まの種類 原務所の場合の分 第 版 の 日 まの種類 展表明確の股份の分 第 版 の 日 まの種類 上 日数 従業者数 均等割額 財 事 期 同 まの要否 第 の 日 まの種類 日本 の 日 まのをの分 第 の 日 まの種類 日本 の 日 まのをのののでは、 この 日 を が 日 の まの 日 まのの要の 地分の有無 第 の まの まの まの まのまの まのまの まのまの まのまの まのまの ま										1010)
当該町内に所在する事務所、事業所又は寮等											4
A 本格所、事業所又は寮等の所在地 当該法人の全従業者数 お 一 一 一 一 一 一 一 一 一	差 引 20-21						22				
A A A A A A A A A A			La Lel.	Ne a	4->1. I = A./			t mr () on (M)/// ())税率滴用	区分に	
区 名 ※区 月数 従業者数 均等割額 決 算 確 定 の 日 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	名	又は尞等の所任	土地	当計	%法人の全位	正美有数者		数月	いる従業	<u>養者数</u> 人	
区 名 ※区 月数 従業者数 均等割額 決 算 確 定 の 日 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・						/	ш				4
区 名 ※区 月数 従業者数 均等割額 決 算 確 定 の 日 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・											<u> </u>
# 飲 の 日 · · · 書の種類 日 こ この 一				(23)	' 	1 1 24	!)) 		置 話
指える 定場 お	区 名 ※区 月数 従業者数 均等	解	散	の目		•	•	法人税の申書の種類	青色	• その他	7
指る 定場 都合 市の に切 申の 告 が 申の 告計 す		00 競	余財産の 又は引渡	最後の分 しの目		•	•	翌期の中間		• 丞	1
都合 市の に値 申の 告計 す算 「単の 告計 すり 「単の も計 すり 「単の も計 すり 「単の も計 すり 「単の も計 すり 「単の も計 すり 「単の も計 すり 「単の も計 すり 「単の も計 すり 「単の も計 すり 「単の も り 「 し し し し し し し し し し し し し し し し し し	指名	スロースは連絡 スは連絡	の期末現在(吉個別資本) の 申	り貸本金等の都 金等の額 告 が		•		円 告の要否	女		-
に	都合					•	•	期限の延長 処分の有無	を 有	• 無	
告計 ・	に⑰	ナー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る金融	機関			銀行			支店	
還付請求税額 T® 日7 T T	告計す算	000 及び	支払	方法口座	番号(普通・	当座)		1 500	!	r! –	
ナゲュ アカムの郷山 グマナ エ は トミ トナフ ヴァ			ì	還 付 請 求 税 額 +億 百万 千 円							1
	 		15条の	条の4の徴収猶予を受けようとする税額						_	